



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古澤 隆夫

TEL 029-896-5800

四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	5,270	12.6	173	12.6	178	9.6	95	2.4
28年1月期第2四半期	4,682	9.1	154	339.8	162	177.9	92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	39.03	—
28年1月期第2四半期	38.11	—

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第2四半期	5,314	1,524	28.7	626.28
28年1月期	4,913	1,468	29.9	603.57

(参考)自己資本 29年1月期第2四半期 1,524百万円 28年1月期 1,468百万円

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,293	12.2	590	15.7	620	15.0	341	31.4	140.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	2,469,000 株	28年1月期	2,469,000 株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	35,223 株	28年1月期	35,223 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	2,433,777 株	28年1月期2Q	2,433,875 株

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢には改善傾向が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題をはじめとする欧州の経済不安など海外情勢に対する警戒感から、株価や為替相場の不安定感が増すなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、中食をはじめとした飲食としての選択肢の多様化、また、飲食関連企業間や他業種との顧客の獲得競争も激しさを増しております。さらに労働需給逼迫による人件費や求人費用の上昇も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が推移しております。

このような状況下、当社では「One Team with New Mission～新たな使命のもと、一丸となって実現していこう～」という会社方針のもと、当第2四半期累計期間におきましては既存店の営業力強化を最優先課題としつつも、新規顧客を獲得するため、積極的な店舗展開に力を入れ、様々な施策に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディング、そしてQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の更なる向上等に取り組んでおります。さらに、無料引換券(サービス券)を中心とした固定客獲得の施策等により売上計画の達成に向け、営業力強化に努めております。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスを考慮し一部電気設備からガス設備への入替を積極的に実施しております。その他の店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っております。

なお、当第2四半期会計期間は北海道に1店舗、茨城県に1店舗、埼玉県に1店舗、群馬県に1店舗、愛知県に1店舗の出店を行い、当第2四半期会計期間末の店舗数は145店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,270,683千円(前年同期比12.6%増)、経常利益は178,135千円(前年同期比9.6%増)となり、四半期純利益は95,001千円(前年同期比2.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態は、総資産が5,314,805千円と前事業年度末と比較して401,025千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、有形固定資産361,049千円の増加であります。負債は、3,790,571千円と前事業年度末と比較して345,750千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、長期借入金226,076千円、社債185,000千円の増加、未払法人税等144,032千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して55,274千円増加いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末における純資産は、1,524,234千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して48,404千円減少し、623,803千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、96,324千円(前年同期は116,820千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益173,582千円及び減価償却費が181,458千円に対して、法人税等の支払額が228,441千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、556,381千円(前年同期は254,460千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が48,000千円、有形固定資産の取得による支出が485,963千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、411,652千円(前年同期は55,113千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が422,676千円に対して、短期借入金の純増加額が50,000千円、新規の長期借入れによる収入が650,000千円、新規の社債の発行による収入が196,982千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(平成28年3月11日)の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法(定期借地権契約上の店舗の建物附属設備及び構築物について、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合を除く)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,214	737,809
売掛金	822	1,308
店舗食材	268,484	265,312
貯蔵品	21,198	25,555
前払費用	95,485	105,844
繰延税金資産	51,247	51,247
その他	15,206	14,658
流動資産合計	1,200,658	1,201,735
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,967,502	2,193,296
構築物(純額)	279,761	421,698
土地	364,495	369,453
建設仮勘定	68,414	13,283
その他(純額)	126,533	170,025
有形固定資産合計	2,806,707	3,167,756
無形固定資産		
その他	14,922	11,308
無形固定資産合計	14,922	11,308
投資その他の資産		
投資有価証券	31,711	24,152
敷金及び保証金	588,870	602,555
保険積立金	122,918	135,935
繰延税金資産	53,100	55,606
その他	94,890	115,755
投資その他の資産合計	891,491	934,004
固定資産合計	3,713,122	4,113,070
資産合計	4,913,780	5,314,805

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,621	283,129
短期借入金	20,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	736,512	737,760
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	613,694	635,757
未払法人税等	238,053	94,020
リース債務	13,741	7,044
販売促進引当金	38,900	41,700
その他	120,771	82,439
流動負債合計	2,061,295	1,981,852
固定負債		
長期借入金	961,774	1,187,850
社債	375,000	560,000
リース債務	3,600	9,492
資産除去債務	2,387	2,685
その他	40,763	48,690
固定負債合計	1,383,525	1,808,719
負債合計	3,444,820	3,790,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	921,218	982,147
自己株式	△17,701	△17,701
株主資本合計	1,467,911	1,528,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	△4,605
評価・換算差額等合計	1,048	△4,605
純資産合計	1,468,959	1,524,234
負債純資産合計	4,913,780	5,314,805

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	4,682,146	5,270,683
売上原価	1,175,211	1,343,809
売上総利益	3,506,934	3,926,873
販売費及び一般管理費	3,352,649	3,753,199
営業利益	154,285	173,673
営業外収益		
受取利息	1,758	2,035
受取保険料	4,204	2,091
受取賃貸料	8,177	6,636
受取手数料	11,951	13,345
その他	5,275	3,022
営業外収益合計	31,368	27,131
営業外費用		
支払利息	18,076	18,102
社債発行費	2,413	3,017
その他	2,569	1,550
営業外費用合計	23,059	22,669
経常利益	162,593	178,135
特別損失		
固定資産除却損	765	4,552
特別損失合計	765	4,552
税引前四半期純利益	161,827	173,582
法人税等	69,078	78,581
四半期純利益	92,749	95,001

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	161,827	173,582
減価償却費	173,366	181,458
受取利息及び受取配当金	△2,152	△2,400
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	2,400	2,800
支払利息	18,076	18,102
社債発行費	2,413	3,017
固定資産除売却損益 (△は益)	765	4,552
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,431	△1,184
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,364	△5,345
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,439	△20,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,668	33,507
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△123,094	△43,610
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△569	△3,569
小計	228,346	340,247
利息及び配当金の受取額	2,152	2,400
利息の支払額	△20,234	△17,881
法人税等の支払額	△93,444	△228,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,820	96,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,000	△48,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△207,919	△485,963
無形固定資産の取得による支出	△528	△670
投資有価証券の取得による支出	△601	△600
その他	△24,411	△31,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,460	△556,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33,333	50,000
長期借入れによる収入	450,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△519,481	△422,676
社債の発行による収入	147,586	196,982
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
割賦債務の返済による支出	△1,944	△3,959
リース債務の返済による支出	△22,857	△9,845
配当金の支払額	△16,371	△33,849
自己株式の取得による支出	△151	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,113	411,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,526	△48,404
現金及び現金同等物の期首残高	674,299	672,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,772	623,803

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

4. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第2四半期 (平成28年1月期第2四半期)			当第2四半期 (平成29年1月期第2四半期)			(参考) 平成28年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家									
北海道	39	1,276,976	27.3	45	1,524,075	28.9	43	2,828,756	28.1
茨城県	16	587,267	12.5	18	692,049	13.1	17	1,282,706	12.7
栃木県	8	297,014	6.3	8	317,705	6.0	8	626,127	6.2
埼玉県	10	442,993	9.5	12	499,196	9.5	10	935,563	9.3
千葉県	14	538,959	11.5	14	558,697	10.6	14	1,127,377	11.2
群馬県	6	222,939	4.8	8	286,863	5.5	7	510,170	5.1
東京都	1	55,973	1.2	1	54,518	1.0	1	115,461	1.2
宮城県	3	113,599	2.4	3	121,072	2.3	3	239,258	2.4
静岡県	7	265,147	5.7	7	270,435	5.1	7	550,561	5.5
福島県	3	80,994	1.7	3	98,066	1.9	3	181,862	1.8
神奈川県	3	113,644	2.4	3	122,708	2.3	3	239,278	2.4
岐阜県	2	45,495	1.0	2	46,917	0.9	2	93,965	0.9
山梨県	3	109,395	2.3	3	112,517	2.1	3	231,063	2.3
山形県	1	26,765	0.6	1	29,725	0.6	1	57,285	0.6
愛知県	5	173,007	3.7	6	198,058	3.8	5	363,675	3.6
三重県	1	37,374	0.8	1	38,219	0.7	1	76,945	0.8
長野県	2	56,907	1.2	2	59,729	1.1	2	121,284	1.2
岩手県	1	30,945	0.7	1	33,838	0.7	1	65,939	0.7
秋田県	1	28,629	0.6	1	33,517	0.6	1	62,595	0.6
青森県	1	25,190	0.5	1	27,054	0.5	1	53,597	0.5
石川県	1	26,965	0.6	1	26,120	0.5	1	54,914	0.5
兵庫県	1	25,339	0.5	1	27,516	0.5	1	54,252	0.5
大阪府	1	25,954	0.6	1	20,614	0.4	1	48,519	0.5
福岡県	1	22,106	0.5	1	19,488	0.4	1	42,611	0.4
その他	1	52,558	1.1	1	51,974	1.0	1	104,737	1.0
総合計	132	4,682,146	100.0	145	5,270,683	100.0	138	10,068,512	100.0